

▶ 序章

矛盾抱えた「金正恩経済学」の10年

——改革開放と安保・体制のジレンマ

日本経済研究センター 首席研究員

伊集院 敦

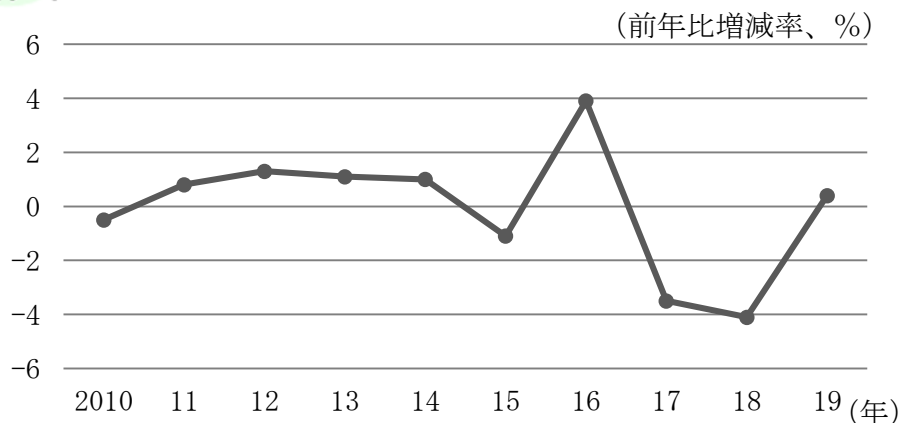
【ポイント】

- ▶ 2011年12月に最高指導者となった金正恩は就任直後から、独自の経済政策を展開した。都市再開発や地方の経済開発区の建設を進めるとともに、工場や農場への権限移譲で生産を刺激する改革にも取り組んだ。
- ▶ しかし、政権が13年に打ち出した経済と核武力開発の「並進路線」は国連安保理の制裁強化を招き、矛盾を露呈した。20年には新型コロナ禍や水害も重なり、北朝鮮経済は制裁、コロナ、災害の「三重苦」に直面した。
- ▶ 16年からの国家経済発展5カ年戦略は失敗に終わり、政権は「自力更生」を基本とする21年からの新たな5カ年計画を提示した。国内の資源と技術に依拠し、重工業を優先する北朝鮮の伝統的な理念をベースにしており、安保・体制維持と経済発展のジレンマは続く。
- ▶ 金正恩政権の経済理論や政策を「金正恩経済学」と呼ぶとすれば、政権発足10年目以降の「金正恩経済学2.0」の行方を左右するのは、金正恩自身の決断と朝鮮半島をめぐる国際政治の動向だ。



注目データ

北朝鮮の経済成長率の推移



注：実質成長率

資料：韓国銀行の推計